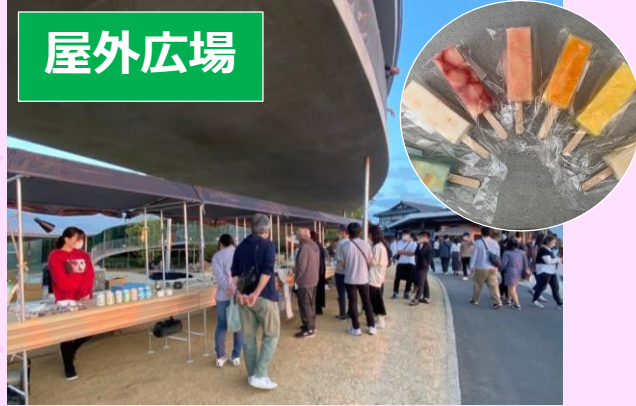


やしまーる 祝・開館1周年 記念イベント

R5/8/5(土) イベントプログラム (抜粋)

屋外広場



10時頃～ マルシェ
やしまーけっと

ホール



11時頃～ コンサート
ほのぼのオールスターズ

ハ°ノマ展示室



15時40分頃～ハ°ノマアート案内 むれ屋島源平武将隊
17時頃～ サーカス 瀬戸内サーカスファクトリー

館内



& 夏休み特別企画



17時から、
涼しく綺麗な
天空「屋島」の
夕夜景タイム

施設閉館後も、
広場は自由に
入れます。

夜間ライトアップ 延長点灯

夏休み期間中 7/21(金)～ 8/31(木)
毎日 21時まで 屋外照明を延長点灯します。

お盆期間 連日営業

8/15(火) 開館営業します。

9-21時開館 8/10(木)、11(金)、12(土)

9-17時開館 8/13(日)、14(月)、15(火)



(本発表のお問い合わせ先)

財政課

広報資料取扱主任: 丸山 学

電話 839-2191

【市長定例記者会見】令和4年度決算見込みの概要を報告します

令和4年度決算見込みの概要が、まとまりましたので、報告します。

提供資料 ・令和4年度決算見込みのポイント

・令和4年度一般会計・特別会計決算見込みの概要

・令和4年度新型コロナウイルス感染症・物価高騰対策事業について

なお、市長定例記者会見後、次のとおり、記者への説明を行います。

- 1 日時 令和5年7月25日(火) 午後1時～
- 2 場所 防災合同庁舎(危機管理センター) 503会議室
- 3 説明者 財政局長
- 4 問合せ先 財政課 丸山(839-2191)

■リンク:

・<http://www.city.takamatsu.kagawa.jp/kurashi/shinotorikumi/zaisei/jijo/kohyo.html>

■添付資料:

- ・令和4年度決算見込みのポイント
- ・令和4年度一般会計・特別会計決算見込みの概要
- ・令和4年度新型コロナウイルス感染症・物価高騰対策事業について

令和4年度決算見込みのポイント



高松市

I. 令和4年度会計別決算概況

(億円)

区 分	一般会計	特別会計
歳入総額 (A)	1,784	1,149
歳出総額 (B)	1,736	1,139
差引残額 (形式収支) (C) = (A) - (B)	48	10
翌年度への繰越財源 (D)	9	0
実質収支 (E) = (C) - (D)	39	10

一般会計決算の特徴

決算規模は、歳入・歳出とも2年連続の減（過去3番目の大きさ）

【参考】R3：歳入 約1,874億円、歳出 約1,829億円

実質収支は、約39億円（5年連続の増）

【参考】R3：約38億円、R2：約31億円

プライマリーバランスは、約92億円の黒字（5年連続の黒字）

【参考】R3：約29億円、R2：約43億円

市債残高（臨時財政対策債を除く）は、3年ぶりの減少で、前年度末に比べ約17億円減

財源対策基金残高は、3年連続の増加で、前年度末に比べ約5億円増（財政調整基金は約8億円の増）

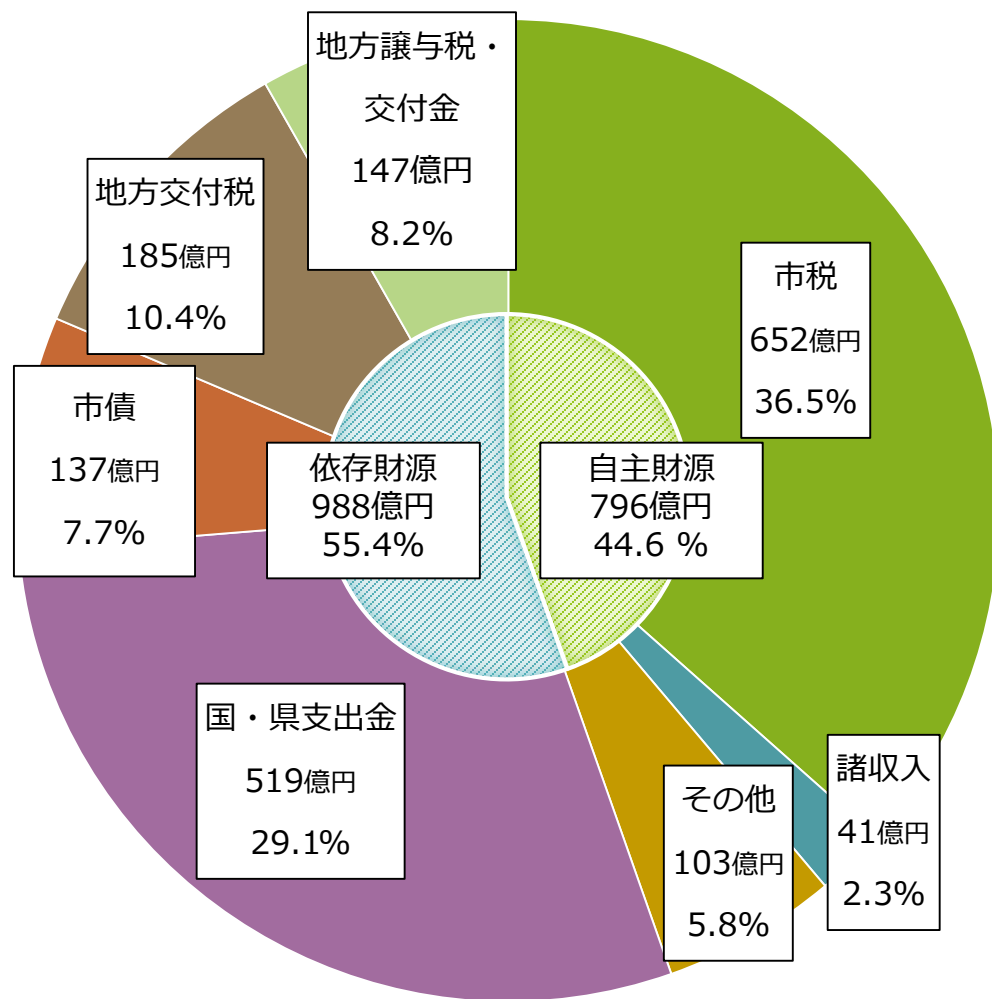
経常収支比率は94.1%となり、前年度に比べ4.3ポイント上昇（第8次高松市行財政改革計画の目標値92.0%）

実質公債費比率は7.0%となり、前年度に比べ0.2ポイント改善（同目標値9.0%）

※以下、四捨五入の関係上、各表間の計数、増減率が合わない場合がある。

Ⅱ．歳入（款別）

総額：1,784億円



主な増減

区分（前年度比）	理 由
市税 （+11億円, +1.7%）	個人市民税（+1.5億円）、固定資産税（+7.0億円）、市たばこ税（+2.0億円）の増など
国・県支出金 （▲67億円, ▲11.4%）	子育て世帯臨時特別給付費補助金（▲64.5億円）、新型コロナウイルス感染症予防接種事業費負担金・補助金（▲12.2億円）、丸亀町商店街再開発事業費補助金（▲7.3億円）、住民税非課税世帯等臨時特別給付金給付事業費補助金（▲6.4億円）の減、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金（+18.7億円）の増など
市債 （▲52億円, ▲27.6%）	臨時財政対策債（▲30.2億円）、高等学校校舎等建設事業債（▲17.3億円）、屋島地域施設等整備事業債（▲2.9億円）の減など
地方譲与税・交付金 （▲5億円, ▲3.3%）	新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金（▲6.9億円）の減など
その他 （+24億円, +30.0%）	基金繰入金（+24.1億円）の増など

Ⅲ. 市税の内訳及び推移

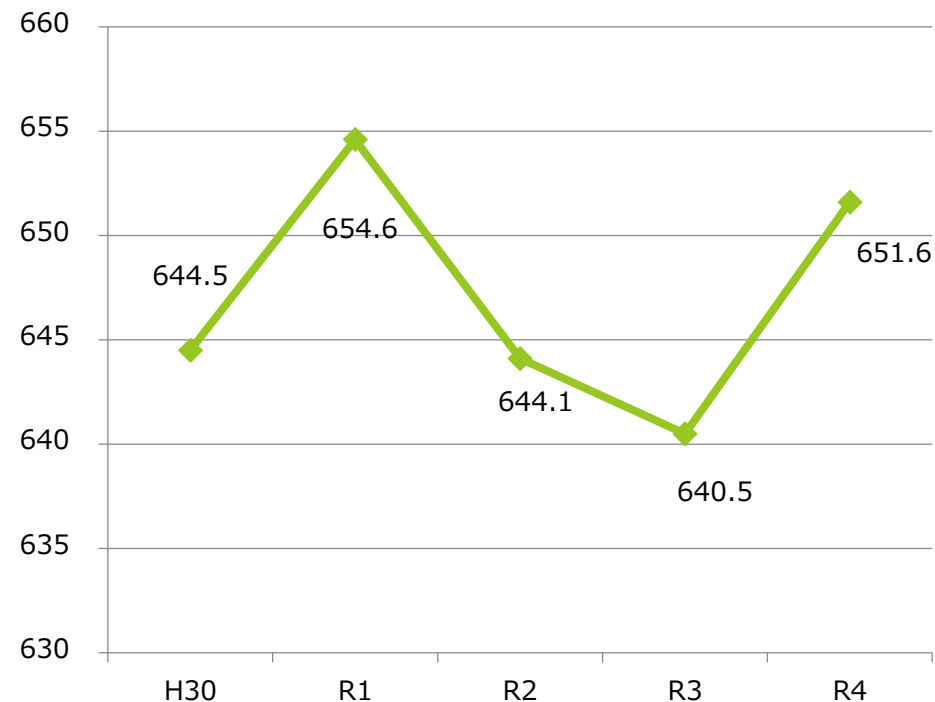


市税は、個人市民税、固定資産税の増などにより、前年度比で約11.0億円の増（+1.7%）となっている。

(億円)				
税目	R4決算額	R3決算額	増減額	増減率
個人市民税	243.4	241.9	1.5	0.6%
法人市民税	69.7	69.7	0.0	▲0.1%
市民税計	313.1	311.6	1.5	0.5%
固定資産税	271.0	263.9	7.0	2.7%
軽自動車税	13.5	12.7	0.7	5.7%
市たばこ税	29.8	27.8	2.0	7.1%
入湯税	0.3	0.2	0.0	49.5%
事業所税	23.9	24.2	▲0.3	▲1.1%
合計	651.6	640.5	11.0	1.7%

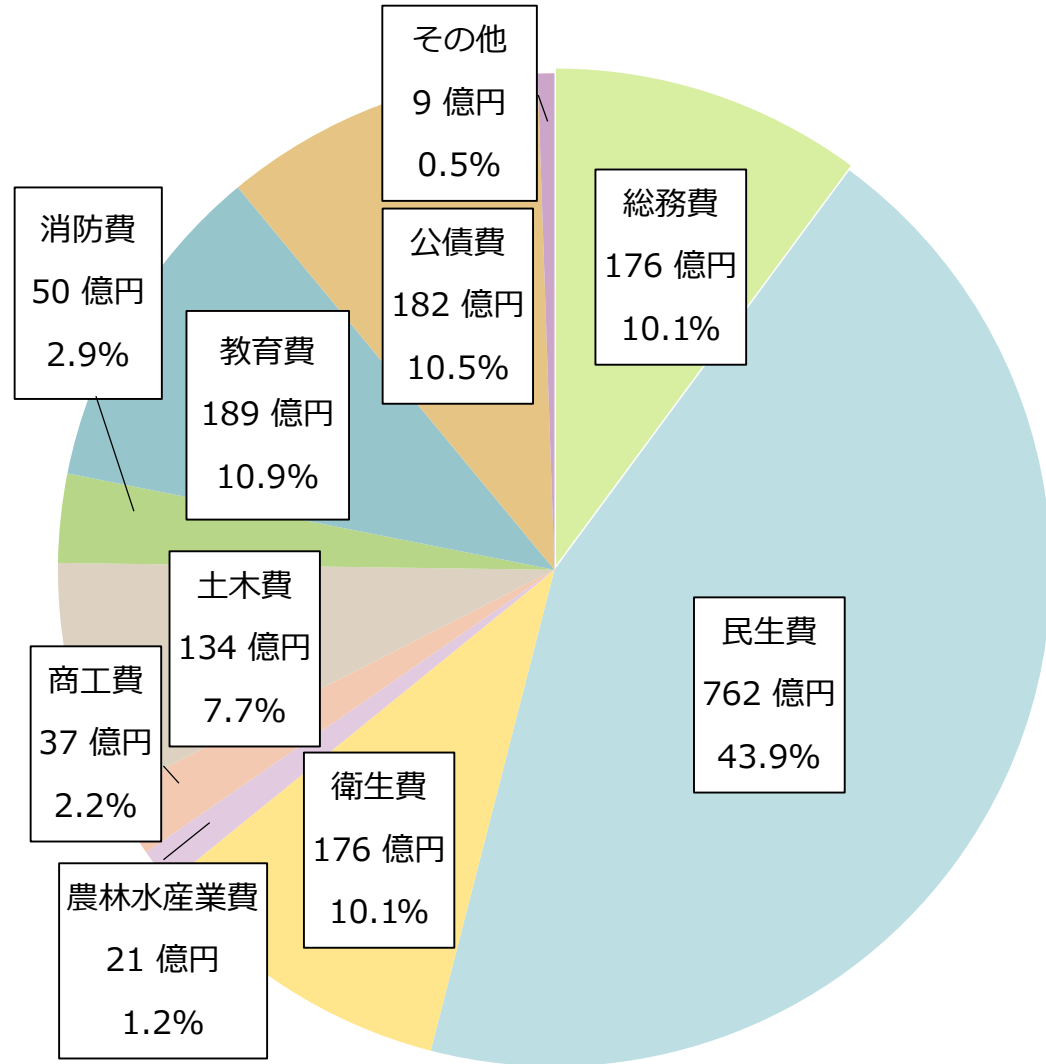
(億円)

市税の推移



IV. 歳出（目的別）

総額：1,736億円



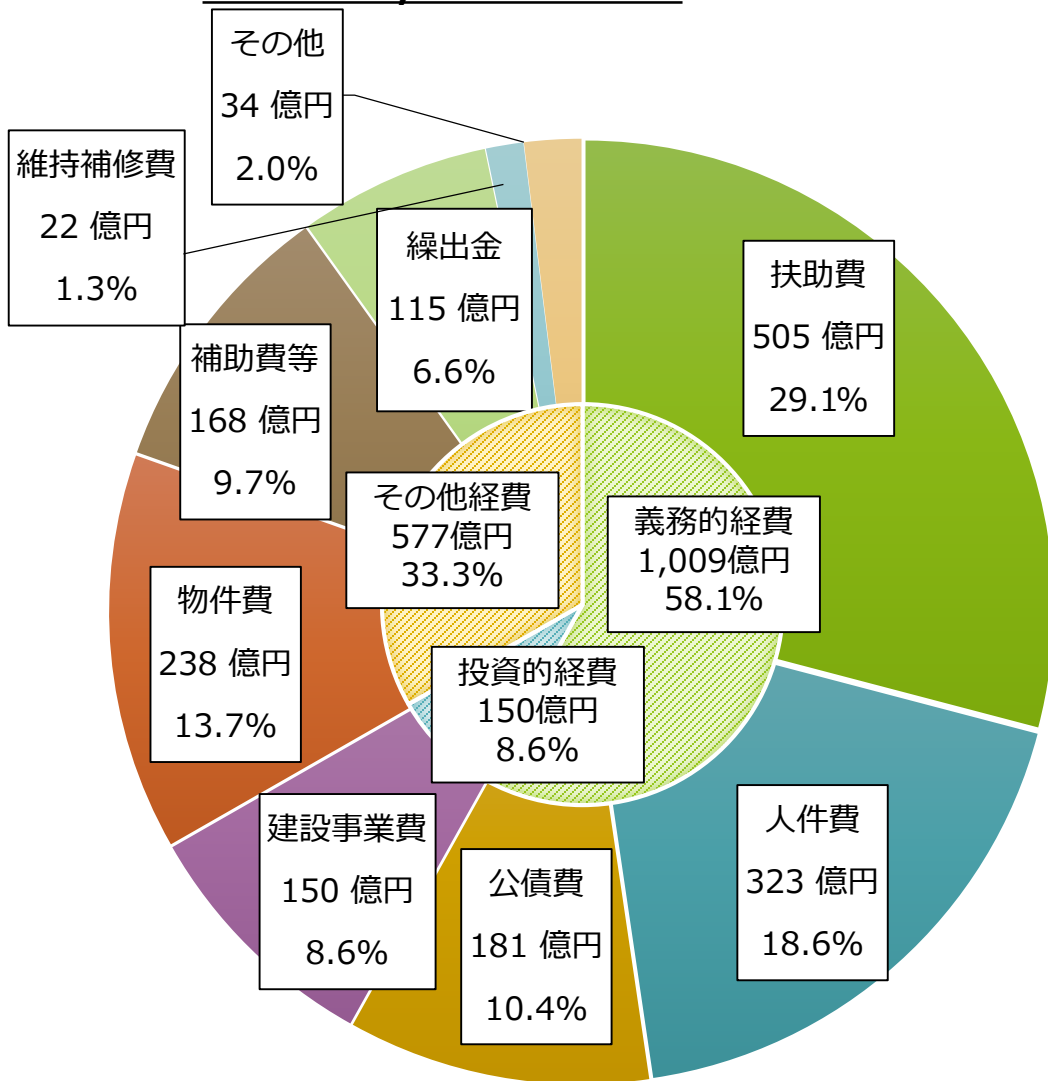
主な増減

区分（前年度比）	理 由
総務費 (▲20億円,▲10.3%)	基金積立金 (▲19.0億円)、総合センター等整備事業費 (▲6.2億円)、超高速情報通信網整備推進費 (▲6.1億円) の減、デジタル田園都市国家構想推進事業費 (+6.6億円) の増など
民生費 (▲48億円,▲5.9%)	子育て世帯臨時特別給付金 (▲64.4億円)、高松市子育て世帯応援給付金 (▲6.3億円) の減、住民税均等割のみ課税世帯臨時特別給付金事業費 (+4.0億円) の増など
衛生費 (▲6億円,▲3.3%)	新型コロナウイルス感染症予防接種事業費 (▲11.0億円) の減、感染症予防事業費 (+4.8億円) の増など
教育費 (▲19億円,▲9.0%)	高等学校校舎等建設事業費 (▲30.1億円) の減、中学校施設老朽化対策事業費 (+8.5億円)、高松市学校給食会補助金 (+5.3億円) の増など
公債費 (+7億円,+4.2%)	繰上償還金 (+6.1億円) の増など

V. 歳出（性質別）



総額：1,736億円

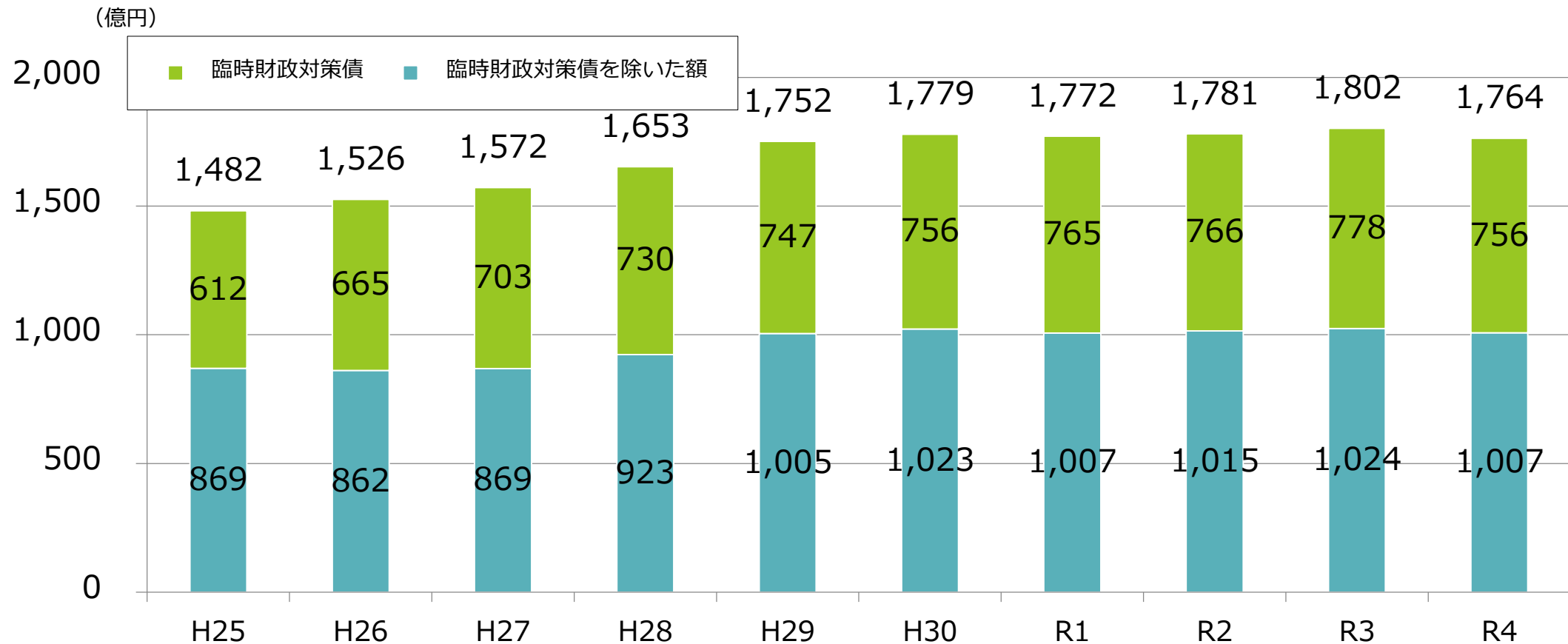


主な増減

区分（前年度比）	理 由
扶助費 (▲58億円, ▲10.3%)	子育て世帯臨時特別給付金 (▲64.1億円) の減、住民税均等割のみ課税世帯臨時特別給付金事業費 (+3.5億円)、障害福祉サービス給付費 (+3.3億円) の増など
建設事業費 (▲70億円, ▲31.9%)	高等学校校舎等建設事業費 (▲30.1億円)、丸亀町商店街再開発事業費 (▲14.5億円)、総合センター等整備事業費 (▲6.1億円)、超高速情報通信網整備推進費 (▲6.1億円)、屋島地域施設等整備事業費 (▲6.8億円) の減など
物件費 (+20億円, +9.2%)	デジタル田園都市国家構想推進事業費 (+6.6億円)、住民税非課税世帯等臨時特別給付金給付事務費 (+3.9億円)、新型コロナウイルス感染症特別経済対策事業費 (+7.5億円) の増など
補助費等 (+16億円, +10.2%)	過年度収入精算返還金 (+3.9億円)、医療機関・高齢者施設等物価高騰対策事業費 (+1.7億円)、高松市学校給食会補助金 (+5.3億円) の増など

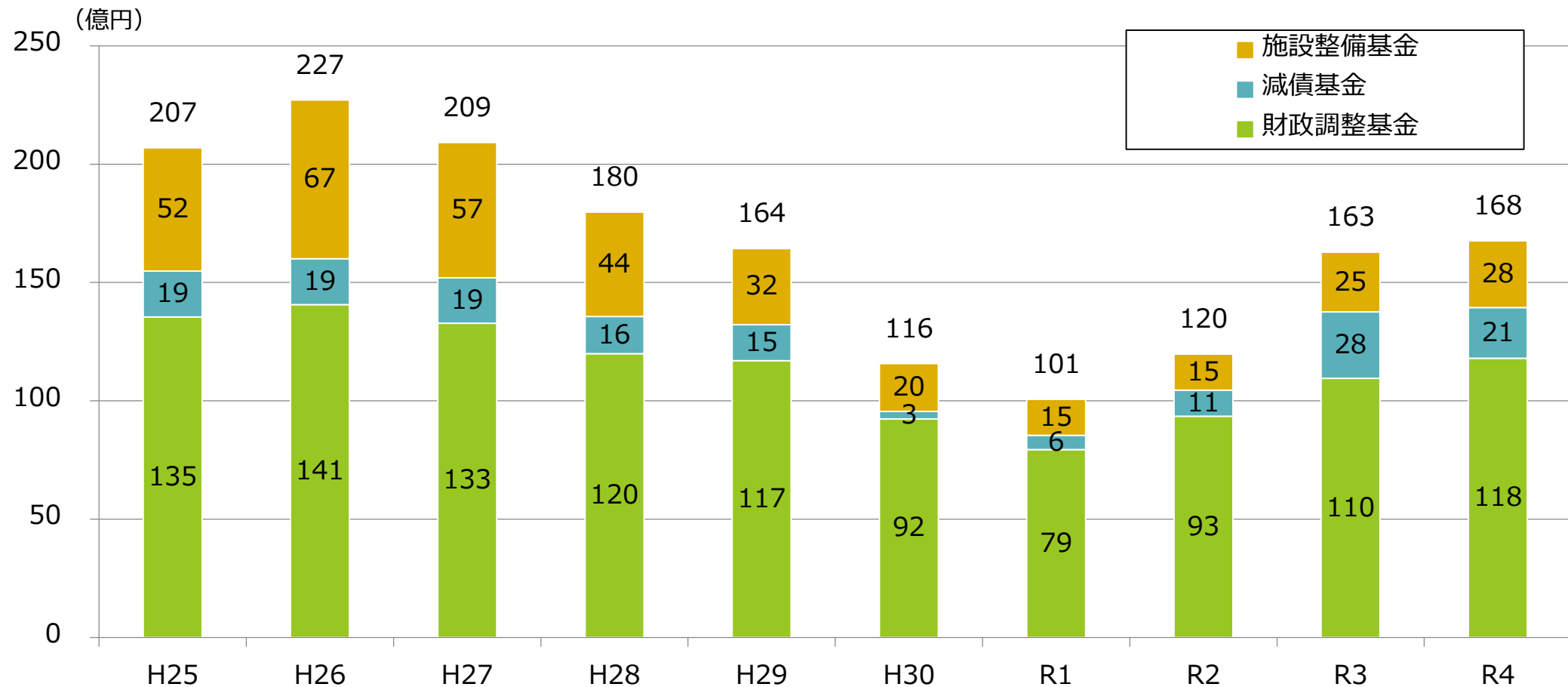
VI. 市債残高の推移

- ・市債残高は、前年度比約38億円の減（▲2.1%）となっており、そのうち臨時財政対策債が約21億円の減（▲2.7%）、臨時財政対策債を除く市債残高が約17億円の減（▲1.7%）となっている。
- ・臨時財政対策債を除いた市債残高は、令和元年度、5年ぶりに減少した後増加に転じていたが、令和4年度は、市債借入の減などにより3年ぶりに減少している。



VII. 財源対策基金現在高の推移

市債の繰上償還に充てるため減債基金を取り崩した一方、決算剰余金の積立てや、市有施設の老朽化対策等を見据えた施設整備基金の積立てなどにより、財源対策基金現在高は昨年度に引き続き増加し、前年度比で約5億円の増（+3.0%）となっている。

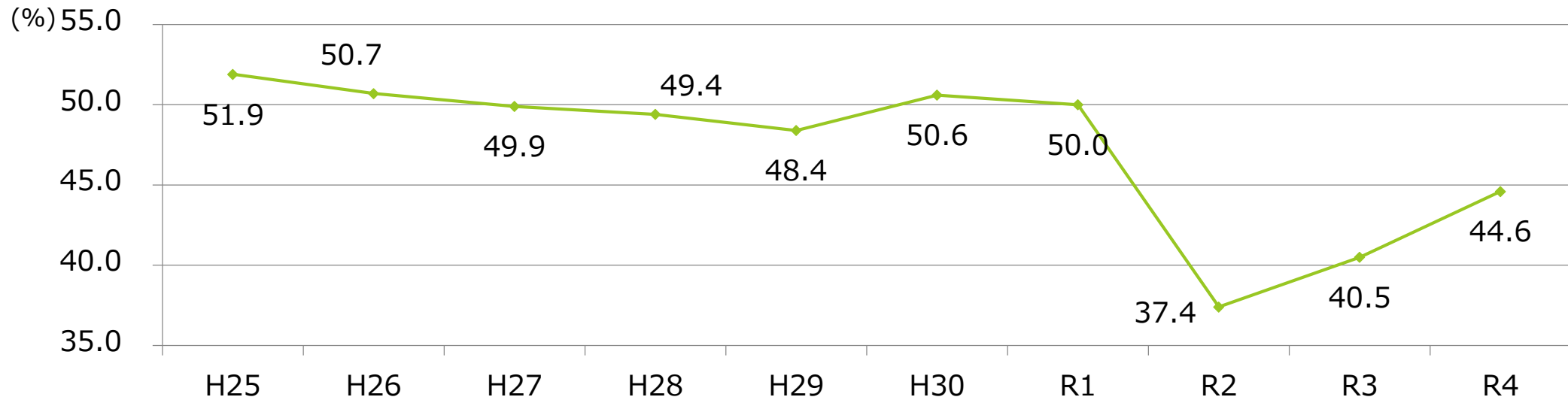


VIII. 自主財源比率の推移

自主財源については、市税（+11億円）や繰入金（+25億円）などの増加により、前年度比で約37億円の増（+4.9%）となった。

一方、依存財源については、子育て世帯臨時特別給付費補助金の皆減などによる国庫支出金の減少（▲68億円）や、臨時財政対策債など市債の減少（▲52億円）などにより、前年度比で約127億円の減（▲11.4%）となった。

この結果、自主財源比率は前年度比で4.1ポイントの増となったが、依然として新型コロナウイルス感染症や物価高騰への対応などに係る国庫支出金の財源に占める割合が高く、コロナ禍以前の水準を下回っている。

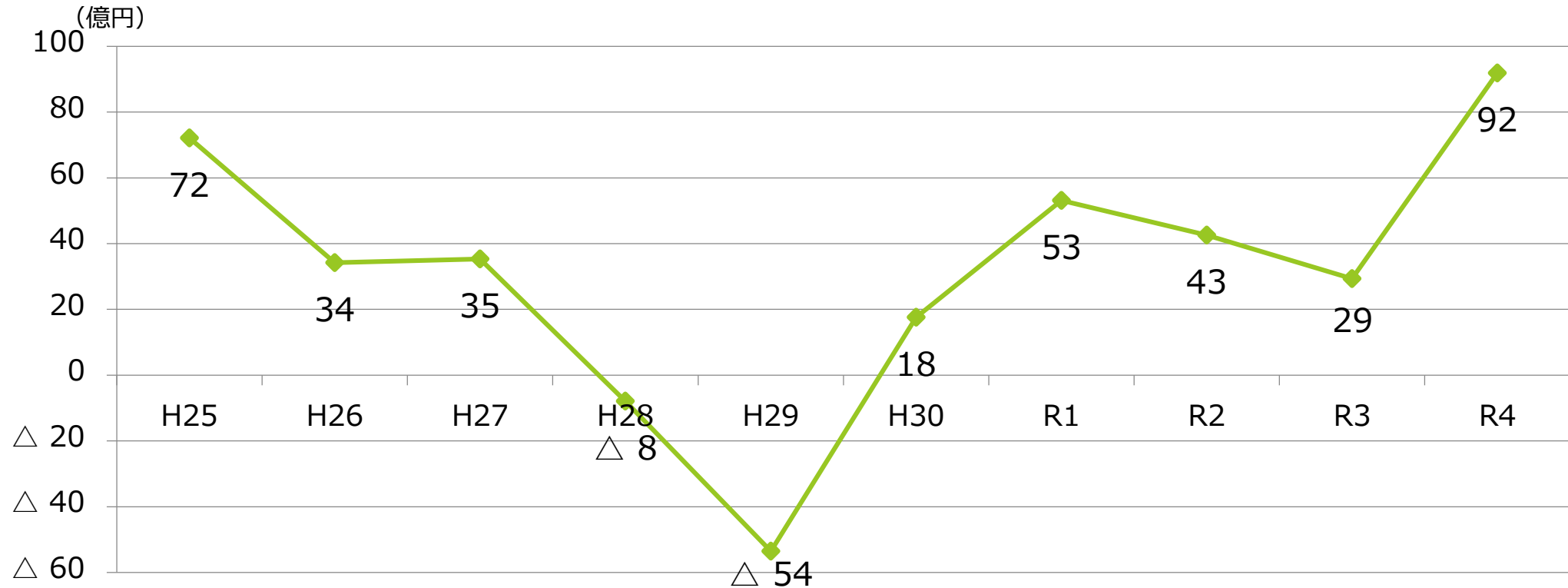


●自主財源比率とは

歳入全体に占める自主的に収入できる財源（市税、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金、諸収入）の比率。

IX. プライマリーバランスの推移

市債の借入（臨時財政対策債▲30億円、高等学校校舎等建設事業債▲17億円など）が減少し、繰上償還などにより公債費（+7億円）が増加したため、プライマリーバランスは改善している。



●プライマリーバランスとは

政策的な支出を新たな借金に頼らずに、その年度の税収等でまかなわれているかどうか、子どもや孫など次の世代に負担を先送りしているかどうかを示す指標。

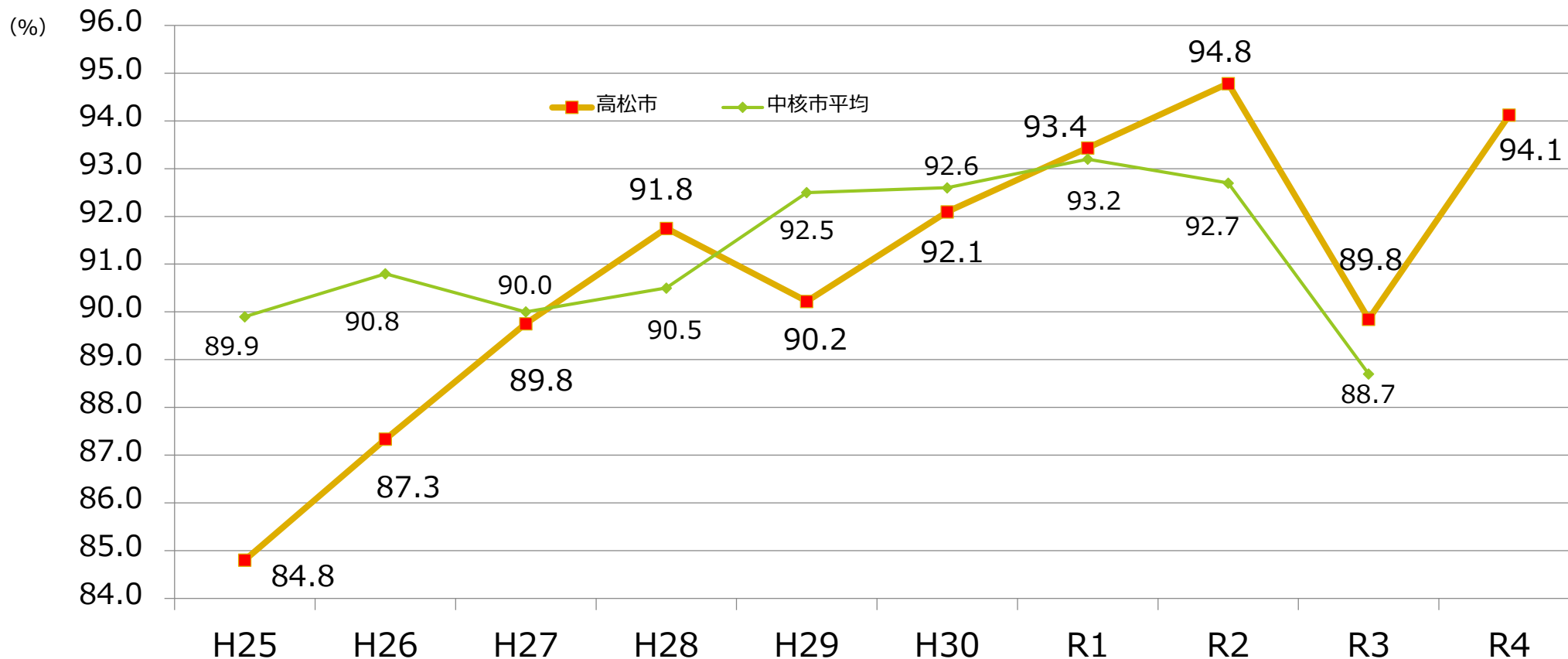
【計算式】 $(\text{歳入総額} - \text{市債}) - (\text{歳出総額} - \text{公債費})$

X. 経常収支比率の推移

※普通会計ベース



令和4年度は、障がい福祉サービス給付費や生活保護扶助費など経常的な扶助費（+7億円）や、給与改定による人件費（+3億円）など経常経費が増加（+17億円）し、臨時財政対策債の減（▲30億円）などにより経常一般財源が減少（▲28億円）したことから、前年度比で、4.3ポイント上昇している。



●経常収支比率とは

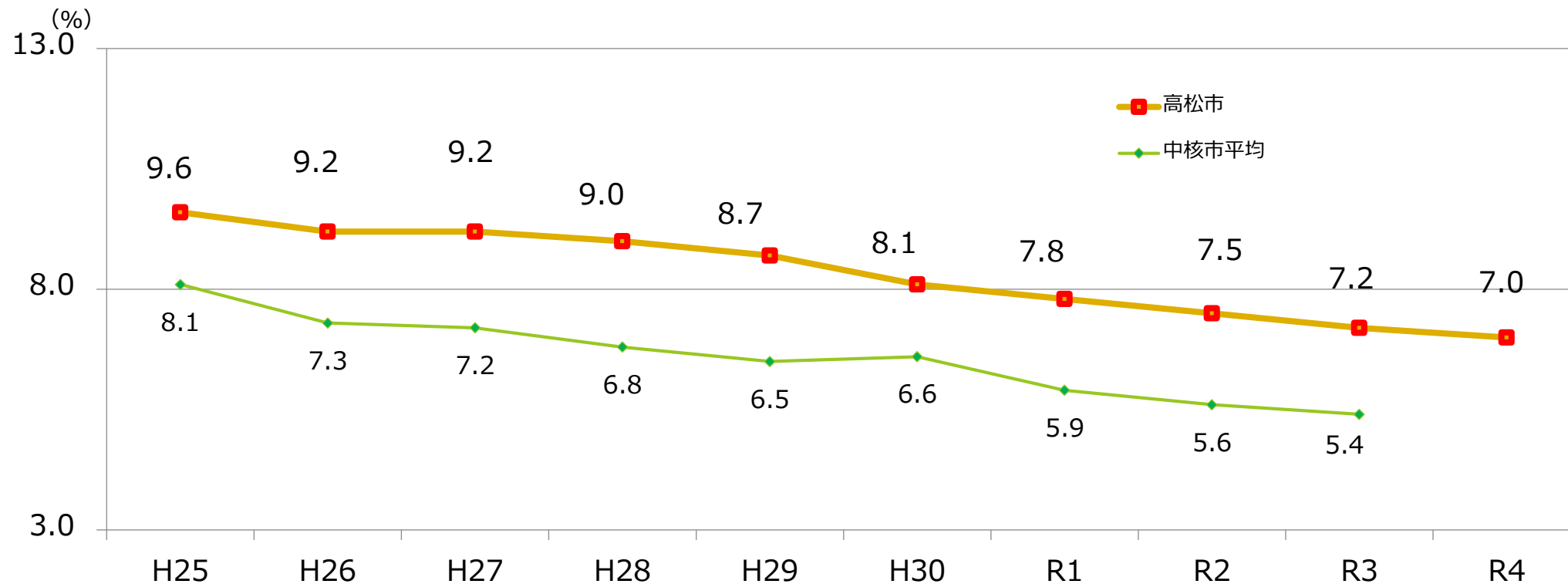
地方公共団体の財政構造の弾力性を示す指標。比率が低いほど弾力性が大きく望ましい。

XI. 実質公債費比率の推移

※普通会計ベース



当該指標は過去3か年の平均で算出されるところ、近年、元利償還金の額は増加しているものの、標準財政規模が増加する傾向にあることなどにより、前年度比で0.2ポイント改善している。



●実質公債費比率とは

地方公共団体における公債費による財政負担の度合いを判断する指標。
18%以上になると、起債に当たり許可が必要となる。

令和4年度

一般会計・特別会計決算見込みの概要

高松市

1 令和4年度会計別決算概況

(単位:千円)

区 分 会計別		予算現額	収入済額	支出済額	差引残額	翌年度への 繰越財源	実質収支
一 般 会 計		187,454,974	178,379,590	173,585,126	4,794,464	888,218	3,906,246
特 別 会 計	国民健康保険事業	42,517,389	41,702,593	41,633,090	69,503		69,503
	(事業勘定)	42,480,021	41,670,429	41,600,926	69,503		69,503
	(直診勘定)	37,368	32,164	32,164			
	後 期 高 齢 者 医 療 事 業	6,794,561	6,692,513	6,682,728	9,785		9,785
	介 護 保 険 事 業	42,811,457	42,740,233	42,058,712	681,521		681,521
	(保険事業勘定)	42,630,177	42,572,790	41,891,269	681,521		681,521
	(介護サービス 事業勘定)	181,280	167,443	167,443			
	母子福祉資金等 貸 付 事 業	114,044	161,258	52,290	108,968		108,968
	食肉センター事業	361,479	352,693	352,693			
	競 輪 事 業	22,335,760	22,199,180	22,076,910	122,270		122,270
	卸 売 市 場 事 業	1,467,029	421,090	420,976	114	114	
	中小企業勤労者 福 祉 共 済 事 業	110,061	111,526	105,720	5,806		5,806
	駐 車 場 事 業	480,985	478,611	478,611			
	計	116,992,765	114,859,697	113,861,730	997,967	114	997,853
合 計		304,447,739	293,239,287	287,446,856	5,792,431	888,332	4,904,099

(参 考)

令和4年度一般会計決算概況前年度比較

(単位:千円)

区 分	令和4年度 A	令和3年度 B	対前年度比	
			金 額 A－B＝C	増減率 C／B
1 歳 入 総 額	178,379,590	187,375,322	△ 8,995,732	△ 4.8 %
2 歳 出 総 額	173,585,126	182,906,581	△ 9,321,455	△ 5.1 %
3 歳入歳出差引額 (形式収支 1－2)	4,794,464	4,468,741	325,723	7.3 %
4 翌年度への繰越財源	888,218	663,352	224,866	33.9 %
5 実質収支(3－4)	3,906,246	3,805,389	100,857	2.7 %
6 財政調整基金積立金	2,200,000	2,000,000	200,000	10.0 %
7 翌年度予算計上可能 額 (5 － 6)	1,706,246	1,805,389	△ 99,143	△ 5.5 %

2 令和4年度一般会計歳入款別決算状況

(単位:千円)

款 名	予算現額 A	収入済額 B	未 収 入 特定財源 C	予算現額に 対する増減 (B+C)-A	B/A×100
1 市 税	65,026,000	65,155,945		129,945	100.2 %
2 地 方 譲 与 税	1,044,300	1,048,887		4,587	100.4 %
3 利 子 割 交 付 金	48,000	45,933		△ 2,067	95.7 %
4 配 当 割 交 付 金	375,000	459,202		84,202	122.5 %
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	326,000	313,159		△ 12,841	96.1 %
6 法 人 事 業 税 交 付 金	1,236,000	1,230,617		△ 5,383	99.6 %
7 地 方 消 費 税 交 付 金	11,132,000	10,937,610		△ 194,390	98.3 %
8 ゴルフ場利用税交付金	24,000	25,368		1,368	105.7 %
9 自 動 車 取 得 税 交 付 金		3,081		3,081	
10 環 境 性 能 割 交 付 金	103,000	106,780		3,780	103.7 %
11 国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	661	733		72	110.9 %
12 地 方 特 例 交 付 金	436,569	457,016		20,447	104.7 %
13 地 方 交 付 税	18,185,095	18,547,618		362,523	102.0 %
14 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	82,000	69,069		△ 12,931	84.2 %
15 分 担 金 及 び 負 担 金	933,445	852,231		△ 81,214	91.3 %
16 使 用 料 及 び 手 数 料	3,174,313	2,939,184		△ 235,129	92.6 %
17 国 庫 支 出 金	42,812,614	39,948,032	1,102,222	△ 1,762,360	93.3 %
18 県 支 出 金	12,832,160	11,913,991	213,424	△ 704,745	92.8 %
19 財 産 収 入	149,217	156,838		7,621	105.1 %
20 寄 附 金	1,176,024	1,116,475		△ 59,549	94.9 %
21 繰 入 金	2,749,299	2,721,469		△ 27,830	99.0 %
22 繰 越 金	1,995,972	2,468,740		472,768	123.7 %
23 諸 収 入	4,255,152	4,139,559		△ 115,593	97.3 %
24 市 債	19,358,153	13,722,053	4,316,100	△ 1,320,000	70.9 %
合 計	187,454,974	178,379,590	5,631,746	△ 3,443,638	95.2 %

3 令和4年度一般会計歳出款別決算状況

(単位:千円)

款 名	予算現額 A	支出済額 B	翌年度 繰越額 C	不用額 A-(B+C)	B/A×100
1 議 会 費	737,265	688,519		48,746	93.4 %
2 総 務 費	18,412,459	17,560,738	135,123	716,598	95.4 %
3 民 生 費	78,935,879	76,188,963	97,161	2,649,755	96.5 %
4 衛 生 費	19,256,662	17,601,906	71,227	1,583,529	91.4 %
5 労 働 費	182,943	181,763		1,180	99.4 %
6 農 林 水 産 業 費	2,571,269	2,111,748	325,930	133,591	82.1 %
7 商 工 費	4,498,413	3,719,386	315,844	463,183	82.7 %
8 土 木 費	15,940,369	13,389,912	1,992,977	557,480	84.0 %
9 消 防 費	5,121,133	5,014,213	25,091	81,829	97.9 %
10 教 育 費	23,454,219	18,893,839	3,533,111	1,027,269	80.6 %
11 災 害 復 旧 費	3,557	2,615		942	73.5 %
12 公 債 費	18,164,013	18,163,727		286	100.0 %
13 諸 支 出 金	91,298	67,797	23,500	1	74.3 %
14 予 備 費	85,495			85,495	
合 計	187,454,974	173,585,126	6,519,964	7,349,884	92.6 %

(参考資料)

1 一般会計前年度比較(歳入)

(単位:千円)

款名	令和4年度		令和3年度		対前年度比	
	収入済額 A	構成比	収入済額 B	構成比	金額 A-B=C	増減率 C/B
1 市 税	65,155,945	36.5 %	64,051,790	34.2 %	1,104,155	1.7 %
2 地 方 譲 与 税	1,048,887	0.6 %	1,043,640	0.5 %	5,247	0.5 %
3 利 子 割 交 付 金	45,933		83,927		△ 37,994	△ 45.3 %
4 配 当 割 交 付 金	459,202	0.3 %	521,921	0.3 %	△ 62,719	△ 12.0 %
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	313,159	0.2 %	563,284	0.3 %	△ 250,125	△ 44.4 %
6 法 人 事 業 税 交 付 金	1,230,617	0.7 %	1,248,178	0.7 %	△ 17,561	△ 1.4 %
7 地 方 消 費 税 交 付 金	10,937,610	6.1 %	10,443,603	5.6 %	494,007	4.7 %
8 ゴルフ場利用税交付金	25,368		24,228		1,140	4.7 %
9 自動車取得税交付金	3,081				3,081	皆増
10 環境性能割交付金	106,780	0.1 %	80,074		26,706	33.4 %
11 国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	733		661		72	10.9 %
12 地 方 特 例 交 付 金	457,016	0.3 %	1,115,459	0.6 %	△ 658,443	△ 59.0 %
13 地 方 交 付 税	18,547,618	10.4 %	18,861,497	10.1 %	△ 313,879	△ 1.7 %
14 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	69,069		79,886		△ 10,817	△ 13.5 %
15 分 担 金 及 び 負 担 金	852,231	0.5 %	924,085	0.5 %	△ 71,854	△ 7.8 %
16 使 用 料 及 び 手 数 料	2,939,184	1.6 %	2,872,009	1.5 %	67,175	2.3 %
17 国 庫 支 出 金	39,948,032	22.4 %	46,789,787	25.0 %	△ 6,841,755	△ 14.6 %
18 県 支 出 金	11,913,991	6.7 %	11,737,986	6.3 %	176,005	1.5 %
19 財 産 収 入	156,838	0.1 %	113,507	0.1 %	43,331	38.2 %
20 寄 附 金	1,116,475	0.6 %	980,852	0.5 %	135,623	13.8 %
21 繰 入 金	2,721,469	1.5 %	193,985	0.1 %	2,527,484	1302.9 %
22 繰 越 金	2,468,740	1.4 %	2,805,018	1.5 %	△ 336,278	△ 12.0 %
23 諸 収 入	4,139,559	2.3 %	3,880,374	2.1 %	259,185	6.7 %
24 市 債	13,722,053	7.7 %	18,959,571	10.1 %	△ 5,237,518	△ 27.6 %
合 計	178,379,590	100.0 %	187,375,322	100.0 %	△ 8,995,732	△ 4.8 %

2 一 般 会 計 前 年 度 比 較 (歳 出)

【 目 的 別 】

(単位:千円)

款 名	令和4年度		令和3年度		対前年度比	
	支出済額 A	構成比	支出済額 B	構成比	金額 A－B＝C	増減率 C／B
1 議 会 費	688,519	0.4 %	701,482	0.4 %	△ 12,963	△ 1.8 %
2 総 務 費	17,560,738	10.1 %	19,586,399	10.7 %	△ 2,025,661	△ 10.3 %
3 民 生 費	76,188,963	43.9 %	80,950,169	44.3 %	△ 4,761,206	△ 5.9 %
4 衛 生 費	17,601,906	10.1 %	18,193,263	9.9 %	△ 591,357	△ 3.3 %
5 労 働 費	181,763	0.1 %	186,940	0.1 %	△ 5,177	△ 2.8 %
6 農 林 水 産 業 費	2,111,748	1.2 %	2,168,141	1.2 %	△ 56,393	△ 2.6 %
7 商 工 費	3,719,386	2.2 %	3,899,646	2.1 %	△ 180,260	△ 4.6 %
8 土 木 費	13,389,912	7.7 %	13,889,161	7.6 %	△ 499,249	△ 3.6 %
9 消 防 費	5,014,213	2.9 %	5,105,479	2.8 %	△ 91,266	△ 1.8 %
10 教 育 費	18,893,839	10.9 %	20,758,866	11.4 %	△ 1,865,027	△ 9.0 %
11 災 害 復 旧 費	2,615		10,659		△ 8,044	△ 75.5 %
12 公 債 費	18,163,727	10.5 %	17,428,977	9.5 %	734,750	4.2 %
13 諸 支 出 金	67,797		27,399		40,398	147.4 %
合 計	173,585,126	100.0 %	182,906,581	100.0 %	△ 9,321,455	△ 5.1 %

【 性 質 別 】

(単位:千円)

区 分	令和4年度		令和3年度		対前年度比	
	支出済額 A	構成比	支出済額 B	構成比	金額 A－B＝C	増減率 C／B
1 人 件 費	32,255,337	18.6 %	31,662,810	17.3 %	592,527	1.9 %
2 物 件 費	23,771,900	13.7 %	21,769,107	11.9 %	2,002,793	9.2 %
3 維 持 補 修 費	2,245,093	1.3 %	2,036,525	1.1 %	208,568	10.2 %
4 扶 助 費	50,489,000	29.1 %	56,279,925	30.8 %	△ 5,790,925	△ 10.3 %
5 補 助 費 等	16,816,677	9.7 %	15,264,829	8.3 %	1,551,848	10.2 %
6 建 設 事 業 費	14,970,461	8.6 %	21,988,594	12.0 %	△ 7,018,133	△ 31.9 %
(1) 普通建設事業費	14,967,846	8.6 %	21,977,935	12.0 %	△ 7,010,089	△ 31.9 %
ア 補助事業費	6,055,955	3.5 %	10,155,876	5.6 %	△ 4,099,921	△ 40.4 %
イ 単独事業費	8,911,891	5.1 %	11,822,059	6.5 %	△ 2,910,168	△ 24.6 %
(2) 災害復旧事業費	2,615		10,659		△ 8,044	△ 75.5 %
7 公 債 費	18,114,571	10.4 %	17,428,977	9.5 %	685,594	3.9 %
8 積 立 金	987,715	0.6 %	2,848,004	1.6 %	△ 1,860,289	△ 65.3 %
9 投 資 及 び 出 資 金	965,430	0.6 %	1,092,213	0.6 %	△ 126,783	△ 11.6 %
10 貸 付 金	1,461,647	0.8 %	841,950	0.5 %	619,697	73.6 %
11 繰 出 金	11,507,295	6.6 %	11,693,647	6.4 %	△ 186,352	△ 1.6 %
合 計	173,585,126	100.0 %	182,906,581	100.0 %	△ 9,321,455	△ 5.1 %
(参考) 義 務 的 経 費 (人件費＋扶助費＋公債費)	100,858,908	58.1 %	105,371,712	57.6 %	△ 4,512,804	△ 4.3 %

3 市税の状況

(単位:千円)

税 目	令和4年度 決 算 額	令和3年度 決 算 額	増減額	増減率
個 人 市 民 税	24,343,935	24,189,480	154,455	0.6 %
法 人 市 民 税	6,968,330	6,972,368	△ 4,038	△ 0.1 %
市 民 税 計	31,312,265	31,161,848	150,417	0.5 %
固 定 資 産 税	27,095,930	26,393,125	702,805	2.7 %
軽 自 動 車 税	1,345,366	1,272,972	72,394	5.7 %
市 た ば こ 税	2,981,363	2,783,825	197,538	7.1 %
入 湯 税	26,567	17,768	8,799	49.5 %
事 業 所 税	2,394,454	2,422,252	△ 27,798	△ 1.1 %
合 計	65,155,945	64,051,790	1,104,155	1.7 %

4 市債現在高の状況

(単位:千円)

区 分	令和4年度末 現 在 高	令和3年度末 現 在 高	増減額	増減率
一 般 会 計	176,368,497	180,197,465	△ 3,828,968	△ 2.1 %
(臨時財政対策債を除く。)	100,747,097	102,444,603	△ 1,697,506	△ 1.7 %
特 別 会 計	2,599,516	2,638,457	△ 38,941	△ 1.5 %
合 計	178,968,013	182,835,922	△ 3,867,909	△ 2.1 %
(臨時財政対策債を除く。)	103,346,613	105,083,060	△ 1,736,447	△ 1.7 %

5 基金現在高の状況

(単位:千円)

区 分	令和4年度末 現 在 高	令和3年度末 現 在 高	増減額	増減率
財 政 調 整 基 金	11,797,079	10,953,196	843,883	7.7 %
減 債 基 金	2,143,859	2,800,602	△ 656,743	△ 23.5 %
施 設 整 備 基 金	2,822,756	2,521,895	300,861	11.9 %
合 計	16,763,694	16,275,693	488,001	3.0 %

※建設事業基金を一部改正し、施設整備基金に名称変更(平成25年4月1日)。

6 一 般 会 計 平 成 2 4 年 度 比 較

歳 入

(単位:千円)

款 名	令和4年度		平成24年度		増 減	
	収入済額 A	構成比	収入済額 B	構成比	金額 A－B＝C	増減率 C／B
1 市 税	65,155,945	36.5 %	63,614,909	41.4 %	1,541,036	2.4 %
2 地 方 譲 与 税	1,048,887	0.6 %	1,051,043	0.7 %	△ 2,156	△ 0.2 %
3 利 子 割 交 付 金	45,933		234,210	0.2 %	△ 188,277	△ 80.4 %
4 配 当 割 交 付 金	459,202	0.3 %	164,635	0.1 %	294,567	178.9 %
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	313,159	0.2 %	34,143		279,016	817.2 %
6 法 人 事 業 税 交 付 金	1,230,617	0.7 %			1,230,617	皆増
7 地 方 消 費 税 交 付 金	10,937,610	6.1 %	4,505,272	2.9 %	6,432,338	142.8 %
8 ゴルフ場利用税交付金	25,368		32,725		△ 7,357	△ 22.5 %
9 自動車取得税交付金	3,081		320,043	0.2 %	△ 316,962	△ 99.0 %
10 環 境 性 能 割 交 付 金	106,780	0.1 %			106,780	皆増
11 国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	733		818		△ 85	△ 10.4 %
12 地 方 特 例 交 付 金	457,016	0.3 %	213,040	0.1 %	243,976	114.5 %
13 地 方 交 付 税	18,547,618	10.4 %	18,884,003	12.3 %	△ 336,385	△ 1.8 %
14 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	69,069		120,683	0.1 %	△ 51,614	△ 42.8 %
15 分 担 金 及 び 負 担 金	852,231	0.5 %	2,358,660	1.5 %	△ 1,506,429	△ 63.9 %
16 使 用 料 及 び 手 数 料	2,939,184	1.6 %	3,609,370	2.4 %	△ 670,186	△ 18.6 %
17 国 庫 支 出 金	39,948,032	22.4 %	23,159,909	15.1 %	16,788,123	72.5 %
18 県 支 出 金	11,913,991	6.7 %	7,507,358	4.9 %	4,406,633	58.7 %
19 財 産 収 入	156,838	0.1 %	120,750	0.1 %	36,088	29.9 %
20 寄 附 金	1,116,475	0.6 %	546,799	0.4 %	569,676	104.2 %
21 繰 入 金	2,721,469	1.5 %	2,207,626	1.4 %	513,843	23.3 %
22 繰 越 金	2,468,740	1.4 %	3,706,727	2.4 %	△ 1,237,987	△ 33.4 %
23 諸 収 入	4,139,559	2.3 %	5,279,692	3.4 %	△ 1,140,133	△ 21.6 %
24 市 債	13,722,053	7.7 %	16,020,352	10.4 %	△ 2,298,299	△ 14.3 %
合 計	178,379,590	100.0 %	153,692,767	100.0 %	24,686,823	16.1 %

歳出

(目的別)

(単位:千円)

款名	令和4年度		平成24年度		増減	
	支出済額 A	構成比	支出済額 B	構成比	金額 A-B=C	増減率 C/B
1 議会費	688,519	0.4 %	786,529	0.5 %	△ 98,010	△ 12.5 %
2 総務費	17,560,738	10.1 %	16,455,347	11.3 %	1,105,391	6.7 %
3 民生費	76,188,963	43.9 %	58,240,611	39.9 %	17,948,352	30.8 %
4 衛生費	17,601,906	10.1 %	13,883,719	9.5 %	3,718,187	26.8 %
5 労働費	181,763	0.1 %	266,393	0.2 %	△ 84,630	△ 31.8 %
6 農林水産業費	2,111,748	1.2 %	2,066,111	1.4 %	45,637	2.2 %
7 商工費	3,719,386	2.2 %	1,547,303	1.1 %	2,172,083	140.4 %
8 土木費	13,389,912	7.7 %	12,445,902	8.5 %	944,010	7.6 %
9 消防費	5,014,213	2.9 %	5,220,666	3.6 %	△ 206,453	△ 4.0 %
10 教育費	18,893,839	10.9 %	17,525,463	12.0 %	1,368,376	7.8 %
11 災害復旧費	2,615		103,234	0.1 %	△ 100,619	△ 97.5 %
12 公債費	18,163,727	10.5 %	16,949,009	11.6 %	1,214,718	7.2 %
13 諸支出金	67,797		377,350	0.3 %	△ 309,553	△ 82.0 %
合計	173,585,126	100.0 %	145,867,637	100.0 %	27,717,489	19.0 %

歳出

(性質別)

(単位:千円)

区 分	令和4年度		平成24年度		増 減	
	支出済額 A	構成比	支出済額 B	構成比	金額 A-B=C	増減率 C/B
1 人 件 費	32,255,337	18.6 %	29,301,963	20.1 %	2,953,374	10.1 %
2 物 件 費	23,771,900	13.7 %	15,682,957	10.8 %	8,088,943	51.6 %
3 維 持 補 修 費	2,245,093	1.3 %	1,437,194	1.0 %	807,899	56.2 %
4 扶 助 費	50,489,000	29.1 %	36,760,658	25.2 %	13,728,342	37.3 %
5 補 助 費 等	16,816,677	9.7 %	15,224,158	10.4 %	1,592,519	10.5 %
6 建 設 事 業 費	14,970,461	8.6 %	17,567,024	12.1 %	△ 2,596,563	△ 14.8 %
(1) 普通建設事業費	14,967,846	8.6 %	17,463,790	12.0 %	△ 2,495,944	△ 14.3 %
ア 補助事業費	6,055,955	3.5 %	7,754,898	5.3 %	△ 1,698,943	△ 21.9 %
イ 単独事業費	8,911,891	5.1 %	9,708,892	6.7 %	△ 797,001	△ 8.2 %
(2) 災害復旧事業費	2,615		103,234	0.1 %	△ 100,619	△ 97.5 %
7 公 債 費	18,114,571	10.4 %	16,948,473	11.6 %	1,166,098	6.9 %
8 積 立 金	987,715	0.6 %	1,079,671	0.7 %	△ 91,956	△ 8.5 %
9 投 資 及 び 出 資 金	965,430	0.6 %	161,885	0.1 %	803,545	496.4 %
10 貸 付 金	1,461,647	0.8 %	875,850	0.6 %	585,797	66.9 %
11 繰 出 金	11,507,295	6.6 %	10,827,804	7.4 %	679,491	6.3 %
合 計	173,585,126	100.0 %	145,867,637	100.0 %	27,717,489	19.0 %
(参考) 義 務 的 経 費 (人件費+扶助費+公債費)	100,858,908	58.1 %	83,011,094	56.9 %	17,847,814	21.5 %

○ 市債現在高の状況

(単位:千円)

区 分	令和4年度末 現 在 高	平成24年度末 現 在 高	増減額	増減率
一 般 会 計	176,368,497	146,845,385	29,523,112	20.1 %
(臨時財政対策債を除く。)	100,747,097	92,379,498	8,367,599	9.1 %
特 別 会 計	2,599,516	5,582,751	△ 2,983,235	△ 53.4 %
合 計	178,968,013	152,428,136	26,539,877	17.4 %
(臨時財政対策債を除く。)	103,346,613	97,962,249	5,384,364	5.5 %

○ 基金現在高の状況

(単位:千円)

区 分	令和4年度末 現 在 高	平成24年度末 現 在 高	増減額	増減率
財 政 調 整 基 金	11,797,079	12,321,776	△ 524,697	△ 4.3 %
減 債 基 金	2,143,859	440,926	1,702,933	386.2 %
施 設 整 備 基 金	2,822,756	3,195,965	△ 373,209	△ 11.7 %
合 計	16,763,694	15,958,667	805,027	5.0 %

※建設事業基金を一部改正し、施設整備基金に名称変更(平成25年4月1日)。

令和4年度新型コロナウイルス感染症・物価高騰 対策事業について

高松市財政課



令和 4 年度新型コロナウイルス感染症対策事業				(単位：千円)
	事業分野	事業費 (決算)	うち臨時交付金充当額	
1	PCR検査・予防接種等	3,135,260	215,556	
2	医療提供体制の確保	33,905	0	
3	市民の生活支援	1,533,724	0	
4	こども・子育て支援	584,584	32,785	
5	経済対策・事業者支援	891,620	187,577	
6	施設等の感染防止対策	351,324	199,687	
7	デジタル化・オンライン化支援	862,927	464,354	
8	観光・文化振興	133,518	133,517	
計		7,526,862	1,233,476	
令和 4 年度物価高騰対策事業				(単位：千円)
	事業分野	事業費 (決算)	うち臨時交付金充当額	
1	市民の生活支援	2,849,354	398,505	
2	こども・子育て支援	776,478	535,529	
3	経済対策・事業者支援	1,394,371	1,394,267	
計		5,020,203	2,328,301	
合 計		12,547,065	3,561,777	

※四捨五入の関係上、各表間の計数が合わない場合がある。

1 PCR検査・予防接種等

※()内の数字は臨時交付金充当額

予防接種関連

- (1) **新型コロナウイルス感染症予防接種事業費【保健予防課】** **1,658,490千円**
新型コロナワクチンの接種に要する経費



PCR検査等

- (1) **感染症予防事業費【保健予防課】** **1,186,410千円**
PCR検査、感染者の入院費の公費負担、感染拡大に伴う保健所業務の一部外部委託などに要する経費

- (2) **児童・生徒健康診断費【保健体育課】** **7,535千円(7,535千円)**
高松市立小・中・高等学校において感染者の発生時に行政検査対象とならない児童生徒、教職員及び部活動の全国大会等から帰県した児童生徒、教職員に対してPCR検査の実施に要する経費



2 医療提供体制の確保

(1) 医療器械等整備事業【みんなの病院事務局総務課】 3,548千円

新型コロナウイルス感染症の事態長期化等に対応するための医療提供体制の整備や強化を図るため、分娩監視装置等の機器を購入。

※財源については、新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金を活用。



高松市立みんなの病院
Takamatsu Municipal Hospital

(2) 感染症予防事業費【保健予防課】 17,357千円

新型コロナウイルス感染者の増加に対応するため、高松市夜間急病診療所における休日の発熱外来実施に要する経費

3 市民の生活支援

(1) 住民税非課税世帯等臨時特別給付金【健康福祉総務課】 1,397,027千円

新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中、様々な困難に直面した方々が、速やかに生活・暮らしの支援を受けられるよう、令和3年度住民税非課税世帯又は令和4年度住民税非課税世帯等に対して、1世帯当たり10万円を支給。

(2) 生活困窮者自立支援事業費【生活福祉課】 136,667千円

新型コロナウイルス感染症による影響が長期化する中で、緊急小口資金等の特例貸付を利用できない世帯で、収入、資産要件等を満たす世帯に対して、就労による自立を図るため、「新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金」を支給。



4 こども・子育て支援

※()内の数字は臨時交付金充当額

(1) 子育て世帯生活支援特別給付金【こども家庭課】 500,339千円

新型コロナウイルス感染症による影響が長期化する中で、食費等による支出の増加の影響を勘案し、その実情を踏まえた生活の支援を行う観点から、対象となる子ども1人当たり5万円の給付金を給付。

(2) 不妊治療支援事業費【健康づくり推進課】 51,970千円(17,209千円)

特定不妊治療に対し治療費を助成。



(3) 1歳6か月児健康診査費【健康づくり推進課】 25,757千円(12,822千円)

新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、本来、集団健診で実施する幼児健診を個別に医療機関で受診できるようにすることで、児の健康保持増進を図る。

(4) 要保護及び準要保護生徒就学奨励費【学校教育課】 2,755千円(2,754千円)

修学旅行のキャンセル代のうち保護者負担となるものに対して補助

5 経済対策・事業者支援

※()内の数字は臨時交付金充当額

中小企業への支援等

- (1) **新型コロナウイルス感染症特別経済対策事業費【産業振興課】 60,699千円(60,670千円)**
高松市中小企業者等チャレンジ事業応援補助金

新型コロナウイルス感染症拡大の影響で地域経済が大きな影響を受ける中、新たな挑戦に意欲的な中小企業者等を支援し、市内経済の強化と再活性化を図るため、中小企業者等が実施する販路開拓や生産性向上などの新たな取組に対する補助。

- (2) **中小企業融資対策資金貸付事業費【産業振興課】 701,245千円**

新型コロナウイルス感染症拡大による影響により、資金繰りが悪化している小規模事業者を支援するため、融資制度の実質無利子・無担保化を実施。

- (3) **新型コロナウイルス感染症対策利子等補給基金積立金【産業振興課】 10,260千円(10,257千円)**

資金繰りが悪化している小規模事業者を支援するために行っている緊急経営安定対策特別融資の利子等補給分に対し、財源を確保するため、基金を積立。



5 経済対策・事業者支援

※()内の数字は臨時交付金充当額

(4) 高松ブランド農産物育成支援事業費【農林水産課】 18,630千円 (18,629千円)

地場産農畜水産物の消費を喚起するため、学校給食に「高松産ごじまん品」を中心とした食材を提供するとともに、提供する食材の情報を発信。

(5) 持続可能な地域農業の実現支援事業費【農林水産課】 1,759千円 (1,759千円)

新型コロナウイルス感染症の影響を受けた農業者の経営安定を図るため、農業経営収入保険について令和4年新規に保険適用となる保険加入者及び新規就農者の保険料の一部を補助。



5 経済対策・事業者支援

※()内の数字は臨時交付金充当額

公共交通機関等への対応

(1) 地域公共交通サービス水準向上支援事業費【交通政策課】 24,471千円(23,020千円)

① 限定 I r u C a 発行事業 10,800千円(10,800千円)

交通系ICカード「IruCa」を持っていない人に、限定デザインのカードを保持してもらい、県内外の在住者にコロナ禍の影響を受けた公共交通による移動を喚起することにより交通事業者を支援。

② 公共交通利用ポイント付与事業 6,831千円(6,830千円)

交通系ICカード「IruCa」で公共交通を利用し、かつIruCaカードで決済が可能なIruCa加盟店で物品等を購入した人に対し、IruCaポイントを付与することで、コロナ禍の影響を受けた公共交通利用及び買い物利用の喚起を支援。

③ デジタルサイネージ導入事業 6,840千円(5,390千円)

交通結節拠点にデジタルサイネージを整備し、バスロケーションシステムと連動させることにより、バスの運行状況についてスマートフォン以外の媒体でも、リアルタイムで可視化することにより、利用者が路線・ダイヤを選択し、三密を避けやすくするもの。

5 経済対策・事業者支援

※()内の数字は臨時交付金充当額

(2) 地域公共交通運行特別支援事業費【交通政策課】 57,650千円(57,650千円)

① 路線バス事業継続支援金 11,100千円(11,100千円)

新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により、公共交通の利用者が減少し運賃収入が落ち込んでいることに加え、燃料価格の高騰による運行経費の増加が交通事業者に更なる負担を強いている状況に鑑み、路線バス事業者に対する運行継続のための支援を行うことにより市民等の移動手段の維持・確保を図る。

② タクシー事業継続支援金 46,550千円(46,550千円)

新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により、公共交通の利用者が減少し運賃収入が落ち込んでいることに加え、燃料価格の高騰による運行経費の増加が交通事業者に更なる負担を強いている状況に鑑み、タクシー事業者に対する運行継続のための支援を行うことにより市民等の移動手段の維持・確保を図る。

(3) 地域公共交通再編事業費【交通政策課】 16,072千円(14,757千円)

新たな生活様式に対応した持続可能な地域交通体系の構築のため、タクシーを活用した新たな交通モードの創出に向けた実証事業の実施。



6 施設等の感染防止対策

※()内の数字は臨時交付金充当額

市有施設における感染症対策用消耗品等の購入 180,590千円（87,046千円）

感染拡大防止対策の一環として、消毒液等の感染症拡大防止に資する物品の購入を行うとともに、施設改修等を行うもの。また、民間施設等に対しては、感染拡大防止に資する物品の購入等の経費を補助。

新型コロナウイルス感染症対策と教育活動を継続できる環境を維持

小・中学校運営事務費【教育局総務課】 111,238千円（55,652千円）

給食用品費、給食センター管理運営費【保健体育課】 1,871千円（908千円）

高等学校運営事務費【高松第一高等学校】 3,089千円（1,545千円）

新型コロナウイルス感染症対策として、消毒液等の保健衛生用品や、換気を徹底するためのサーキュレータ等を購入。



高齢者・障がい者施設でのクラスター対策

感染症予防事業費【長寿福祉課】 54,538千円（54,537千円）

事業所でのクラスター対策として、施設の職員用に、抗原検査キットと医療用ゴーグルを配布。

7 デジタル化・オンライン化支援

※()内の数字は臨時交付金充当額

(1) デジタル田園都市国家構想推進事業費【デジタル戦略課】 661,338千円(286,280千円)

国の補助事業として、データ連携基盤の構築・拡充により、本市が目指す未来の都市像「フリーアドレスシティたかまつ」における「高松版ベース・レジストリ」・「わたしのデジタル財布」の実装。また、市独自事業として、コロナ禍における市民生活・地域経済への対策として、データ活用による新たな行政サービスやビジネス機会の創出、キャッシュレス（非接触型）決済の普及、消費喚起を一体的に行うため、都市OS連携による分野横断デジタル給付実証事業の実施。

(2) スマートシティたかまつ推進事業費【デジタル戦略課】 3,000千円(3,000千円)

「デジタル格差」が顕在化する中、地域コミュニティ協議会が、地域の実情に応じてICTを活用した取組や、その前提となるデジタルデバイド解消に向けた取組の支援。



(3) 中小企業等デジタルビジネス推進支援事業費【産業振興課】 28,706千円(28,705千円)

① 高松市中小企業等デジタルビジネス推進支援事業 8,326千円(8,325千円)

コロナ禍により、デジタル技術の活用によるビジネスモデルの変革が求められている市内中小企業の競争力を強化するため、デジタル技術を活用した、様々な産業分野が抱える課題の解決や新たな市場創出に資する先進的な新サービス・新製品を開発・商品化を目指す中小IT企業者を支援。

② 中小企業等デジタルシフト事業費補助金 20,380千円(20,380千円)

市内企業のITを活用した新たなビジネス展開や業務環境の整備等の取組を支援するため、ITツールの導入経費を補助。

7 デジタル化・オンライン化支援

※()内の数字は臨時交付金充当額

(4) 放課後児童クラブ管理運営費【子育て支援課】 6,804千円

民間放課後児童クラブにおける I C T 化の推進に資する機器等の整備。

(5) 教育 I C T 整備・活用推進費【総合教育センター】 125,703千円 (125,702千円)

学校の臨時休業等の期間中も切れ目ない学習環境を提供し、GIGAスクール構想の加速により学びを保障するため、家庭学習環境提供用ネットワーク回線及び機器を整備。

(6) 高等学校 I C T 環境整備費【高松第一高等学校】 33,283千円 (17,562千円)

GIGAスクール構想を推進するため、生徒 1 人 1 台端末の導入に向けて、高松第一高等学校内のネットワーク等を整備するとともに、生徒が端末を購入するための費用の一部を補助。



8 観光・文化振興

※()内の数字は臨時交付金充当額

(1) **観光客誘致宣伝事業費【観光交流課】 38,516千円(38,515千円)**

Reビジット高松(もう一度泊まれる)キャンペーン事業

宿泊事業者等と連携し、本市への再訪キャンペーンとして市内の宿泊施設を1泊以上利用した者に、同じ宿泊施設にもう1度泊まれるデジタルクーポンを抽選で進呈。

(2) **観光イベント振興費【観光交流課】 76,464千円(76,464千円)**

高松市サステナブルな観光コンテンツ促進事業補助金

観光関連産業の振興のため、サステナブル(持続可能)な観光コンテンツを造成する事業に対して補助。



(3) **瀬戸内国際芸術祭費【文化芸術振興課】 17,521千円(17,521千円)**

会場の多くが医療体制が脆弱な離島にて開催される瀬戸内国際芸術祭2022の来場者に対する、感染症拡大防止対策に係る経費について、実行委員会に負担金として支出。

(4) **地域公共交通サービス水準向上支援事業費【交通政策課】 1,018千円(1,017千円)**

高松空港利用者のうち、空港から高松港を経由して、男木島及び女木島を周遊する人を対象に、高松空港リムジンバスとめおんのセット乗車券を割引して販売することにより、コロナ禍の影響を受けた地域内の観光需要の喚起を支援。

1 市民の生活支援

※()内の数字は臨時交付金充当額

(1) 住民税均等割のみ課税世帯臨時特別給付金事業費【健康福祉総務課】 398,506千円(398,505千円)

物価高騰の影響等を踏まえ、国の住民税非課税世帯等臨時特別給付金の対象とならない低所得世帯の生活・暮らしを支援するため、市独自で1世帯当たり5万円を支給。

(2) 住民税非課税世帯等臨時特別給付金給付事業【健康福祉総務課】 2,450,849千円

電力・ガス・食料品等の価格高騰による負担増を踏まえ、特に家計への影響が大きい低所得世帯（住民税非課税世帯等）に対して、1世帯当たり5万円を支給。

2 こども・子育て支援

※()内の数字は臨時交付金充当額

(1) 香川県子育て世帯生活支援特別給付金【こども家庭課】 **240,948千円**

原油価格・物価高騰等で厳しい状況にある、低所得の子育て世帯に対して特別給付金を支給。

(2) 高松市学校給食会補助金【保健体育課】 **535,531千円 (535,529千円)**

① 高松市学校給食費補助事業 120,631千円 (120,630千円)

学校給食用物資の調達を担う（公財）高松市学校給食会に対し、学校給食の食材費の物価高騰分を補助。

② 高松市学校給食費支援（無償化）事業 414,900千円 (414,899千円)

原油価格・物価高騰等による小・中学生の保護者の負担を軽減するため、高松市立小・中学校における第3学期（令和5年1月から同年3月まで）の学校給食費を支援（無償化）。



3 経済対策・事業者支援

※()内の数字は臨時交付金充当額

(1) 医療機関・高齢者施設等物価高騰対策事業費【介護保険課】 178,259千円(178,258千円)

原油価格・物価高騰等により事業の運営に影響を受けた医療機関・高齢者施設等に対して支援金を給付

(2) 新型コロナウイルス感染症特別経済対策事業費【産業振興課】 1,003,825千円(1,003,723千円)

① 高松市物価高騰等対策緊急支援事業給付金 299,600千円(299,498千円)

原油価格・物価高騰等により、厳しい経営状況にある中小企業等の負担軽減を図るため、給付金を給付。

② 高松市キャッシュレス決済ポイント還元キャンペーン事業 704,225千円(704,225千円)

原油価格・物価高騰対策として、市内の対象店舗でQRコードを利用したキャッシュレス決済に対するポイント還元キャンペーンを実施。

(3) 私立保育所等運営支援事業費等【こども保育教育課】 56,559千円(56,558千円)

私立教育・保育施設等における給食の提供に当たり、物価高騰の影響を受ける事業者を支援するため、事業者に対して支援金を交付。

3 経済対策・事業者支援

※()内の数字は臨時交付金充当額

(4) 公衆浴場施設改善事業等助成費【生活衛生課】 11,906千円(11,905千円)

原油・物価高騰の影響下において、物価統制令により入浴料金に高騰分を転嫁できない一般公衆浴場に対し、重油等燃料費の価格高騰相当分の支援金を交付。

(5) 持続可能な地域農業の実現支援事業費【農林水産課】 14,803千円(14,802千円)

① 高松ごじまんフェア開催支援事業 11,671千円(11,671千円)

物価高騰等に伴う消費者の負担を軽減し、購買意欲を喚起するため、量販店店舗にて『高松産ごじまん品』を中心とした地場産農畜水産物の販売促進のためのポイントキャンペーンを実施。

② 肥料高騰対策堆肥購入事業 3,132千円(3,131千円)

本市を中心とする地域の牛糞堆肥を使用する本市の担い手農業者等に対し、使用量に応じ補助金を交付。



(本発表のお問い合わせ先)

農林水産課

広報資料取扱主任：末原 俊幸

広報資料取扱副主任：藤澤 英宣

電話 839-2422

【市長定例記者会見】高松市農畜水産業継続緊急支援金の申請受付を開始します！

長期間に渡る燃油、配合飼料、資材等の物価高騰等により、厳しい経営状況に直面している高松市内の農畜水産業者に対して、支援金を交付する高松市農畜水産業継続緊急支援事業の申請受付を、8月1日（火曜日）から開始します。

1 支援対象者

認定農業者、認定新規就農者、販売農家、畜産業者、水産業者

2 支援金額

認定農業者、認定新規就農者	80,000円
販売農家	30,000円
畜産業者	250,000円
水産業者	80,000円

3 申請期間

8月1日（火）から10月31日（火）まで

なお、交付申請においては、スマートフォンやパソコンからのインターネット申請を推進し、申請者の負担軽減と事務の簡略化・迅速化を図ります。

■リンク:

・<https://www.city.takamatsu.kagawa.jp/jigyosha/sangyou/nourinsuisan/shien.html>

■添付資料:

・高松市農畜水産業継続緊急支援金リーフレット



24時間いつでも申請可能！
電子申請にご協力ください！！

申請フォーム

※「QRコード」は株式会社デンソーウェーブの登録商標です。

農畜水産業継続緊急支援金のご案内

長期間に渡る燃油、配合飼料、資材等の価格高騰等により、厳しい経営状況に直面している高松市内の農畜水産業者の事業継続を支援します！

【申請期間】

令和5年8月1日（火）から**令和5年10月31日（火）まで**

※申請期間終了後の申請は受け付けられませんので、早めの申請をお願いします。

※支援金予算額上限に到達次第、申請受付を終了します。

支援金の内容

区分	交付要件	支援金額	申請書に添付が必要な書類
認定農業者 認定新規就農者	令和5年6月1日時点で、 農業経営改善計画又は青年 等就農計画の認定を受けて いる者	80,000円	振込口座の通帳又はキャッシュカードの写し
販売農家	<u>令和4年の確定所得申告に おいて、50万円を超える 農業収入</u> がある者	30,000円	(1) 令和4年の農業収入額が記載された確定 所得申告書の写し（収受日付印押印のもの） (2) 振込口座の通帳又はキャッシュカードの 写し
畜産業者	令和5年6月1日時点で、 獣畜の飼養に関し、許可を 受けている者	250,000円	振込口座の通帳又はキャッシュカードの写し
水産業者	<u>令和4年の確定所得申告 において、50万円以上 の事業収入</u> があり、漁業 協同組合の正組合員又は 漁業の海上若しくは水上 における作業従事日数が 年間30日以上のもの	80,000円	(1) 令和4年の事業収入額が記載された確定 所得申告書の写し（収受日付印押印のもの） (2) 漁業の海上又は水上における作業従事日 数が年間30日以上であることを証するもの （漁業協同組合の正組合員は不要） (3) 振込口座の通帳又はキャッシュカードの 写し

※ 高松市内に住所（法人にあっては主たる事務所の所在地）を有する農畜水産業者が対象です。
区分が複数該当する場合でも、支援金額は、該当する区分のうち最も高い支援金額とします。

問合せ・申請先

高松市 創造都市推進局 産業経済部 農林水産課
〒760-8571 高松市番町一丁目8番15号
TEL：087-839-2422



支援金交付の流れ

支援金は、次の流れに沿って交付します。

(1) 令和5年8月1日から**10月31日まで**の間に、交付申請書に添付書類を添えて、次のいずれかの方法で申請

① インターネットによる申請

<URL>

[https:// logoform.jp/form/dV7M/286274](https://logoform.jp/form/dV7M/286274)

<QRコード>



申請フォーム

24時間いつでも申請可能！
電子申請にご協力ください！！

※「QRコード」は株式会社デンソーウェーブの登録商標です。

② 郵送（令和5年10月31日消印有効）・持参による申請

(2) 高松市で、申請内容を審査

(3) 申請時に届け出た金融機関口座に支援金を振込

Q&A

詳しいQ&Aはこちら▶



問い

答え

申請書に添付が必要な書類は何ですか？

認定農業者、認定新規就農者及び畜産業者については、振込口座の通帳又はキャッシュカードの写しを提出してください。

販売農家については、令和4年度の確定所得申告書の写し（收受日付印が押印されているもの）及び振込口座の通帳又はキャッシュカードの写しを提出してください。

水産業者については、令和4年度の確定所得申告書の写し（收受日付印が押印されているもの）、海上又は水上における作業従事日数が年間30日以上であることの証明書（漁業協同組合の正組合員は除く。）及び振込口座の通帳又はキャッシュカードの写しを提出してください。

請求書はいつ提出すればいいですか？

本事業では、申請段階で支援金の振込口座の情報を記載いただきます。

支援金の申請者名と、同じ名義の振込口座を記入してください。

申請書をPDFファイルにして電子メールで送信しても受付されますか？

受け付けます。

ただし、電子メールが迷惑メールと判断され到達しなかったり、メールアドレスを間違えて不着となったりする場合がありますので、送信後に電話（高松市農林水産課：087-839-2422）にて着信確認をしてください。

なお、FAXでの受付は行っていません。

また、速やかな支援金交付のため、インターネットによる電子申請に御協力ください。



【市長定例記者会見】

(本発表のお問い合わせ先)

住宅・まちづくり推進室

広報資料取扱副主任: 高橋 淳

電話: 087-839-2136

空き家対策で全国初！ 「リバースモーゲージによる高齢者住まい応援補助制度」 を創設します！！

【リ・バース60】

リバースモーゲージ型住宅ローン「リ・バース60」による融資を受けた高齢者に対し、最大15万円を交付する「リバースモーゲージによる高齢者住まい応援補助制度」を創設します。

また、この補助金の周知啓発を契機として、住宅金融支援機構（以下、機構）四国支店と本市における包括的で持続的な連携を図るための協定を締結することとし、協定締結式を行います。

自治体と機構との包括的な連携協定は四国では初となります。

【制度の運用】

8月 1日（火）～ 「リバースモーゲージによる高齢者住まい応援補助制度」創設開始

○補助金の概要

- ・対象者: 「本市に在住」し、「本市内の物件を担保」にリ・バース60を利用した方
- ・補助金の額: 当初1年間の金利の2/3相当、最大15万円（諸要件あり）



○補助金の目的

「リ・バース60」を利用し、高齢者のニーズに応じた住宅の建設や購入、既存住宅のリフォームなどの資金への活用を促進することで、高齢者の健全で良好な住まい・住環境づくりを促すとともに、市内の住宅が融資の担保となることで、既存住宅の流通や空き家発生の未然防止を目的としています。

【協定締結式】

7月31日（月）11時10分～ 「高松市における住宅施策の推進に関する連携協定」締結式
（高松市役所4階市長応接室）

○協定締結の目的

機構四国支店と本市とが連携・協力し、本市における住宅施策を推進し、持続可能で豊かな住生活の実現を図ることを目的としています。



高松市

連携協定



住宅金融支援機構
四国支店

住宅施策の一体的な周知活動

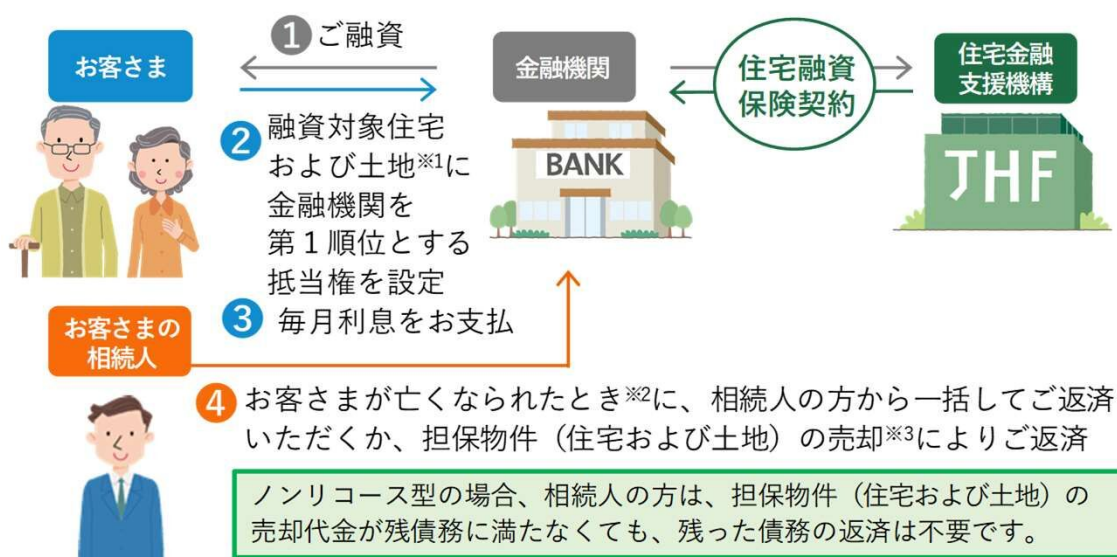
■添付資料:

- ・別紙1 リ・バース60とは.pdf
- ・別紙2 これまでの連携について.pdf

○リ・バース60とは

住宅金融支援機構(以下、「機構」という。)と民間金融機関が提携して提供する住宅ローンであり、債務者が住宅及び土地を担保として融資を受けるもので、債務者が死亡するまでの期間中は、利息のみを支払い、債務者の死亡した時に、債務者の相続人が担保物件の売却又は自己資金により元金を一括して返済する仕組みの「住宅融資保険付きリバースモーゲージ型の住宅ローン」のこと。

【リ・バース60】の仕組み



- 住宅融資保険とは、民間金融機関の住宅ローンの返済が滞った場合に、あらかじめ住宅金融支援機構と金融機関の間で締結した住宅融資保険契約に基づき、住宅金融支援機構が金融機関に保険金をお支払するものです。
- 住宅融資保険は、金融機関の住宅ローンの損害を補填するためのものであり、住宅ローンを利用されるお客さまとの保証委託契約に基づく保証とは異なるため、お客さまと住宅金融支援機構との間に直接の契約関係は原則として生じません。

※1 ・サービス付き高齢者向け住宅の入居一時金の場合は、住替え前の住宅およびその土地に抵当権を設定します。

・子世帯の住宅の取得資金の場合は、親世帯の住宅およびその土地に抵当権を設定します。

※2 連帯債務で借入れをされた場合は、主債務者および連帯債務者が共に亡くなられたときとなります。

※3 お客さまがご存命中に元金を繰上返済して完済された場合または相続人の方が一括返済された場合は、担保物件（住宅および土地）を売却する必要はありません。

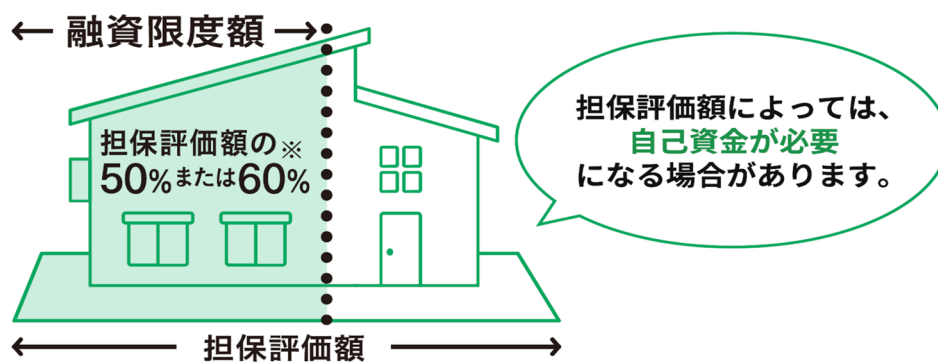
資金の使いみちと融資の限度額

住宅の建設・購入

住宅のリフォーム

住宅ローンの借換え等

サービス付き高齢者向け住宅の入居一時金



これまでの連携について

住宅金融支援機構四国支店（以下、「機構」という。）とは、補助事業「高松市住宅取得支援事業」の実施にあたり、令和元年 9 月に相互協力に関する協定書を締結しておりますが、この他にも、本市の住宅施策の周知啓発イベントの共催など、様々な協力をしていただいております（下記参照）。

- ・令和元年 9 月 4 日

【フラット 3 5】地域活性型及び高松市住宅取得支援事業に係る相互協力に関する協定書締結（※令和 3 年 3 月 1 6 日変更協定を締結。）

- ・令和 4 年 2 月 2 0 日

『高松市空き家対策セミナー』（瓦町 FLAG 8 階 市民活動センター）…①

- ・令和 4 年 8 月 2 0 日・2 1 日

『中古住宅・リノベーションフェア』（瓦町 FLAG 8 階 IKODE 瓦町）…②

- ・令和 5 年 5 月 2 1 日

G 7 香川・高松都市大臣会合関連イベント『環境と健康にやさしい住まいづくりフェア』（高松シンボルタワー 1 階 デックスガレリア）…③

- その他、機構協力のもと、本市の住宅施策の周知啓発動画を作成予定。

